

三重県いなべ市 SDGs未来都市計画

三重県いなべ市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	16
(3) 全体計画の普及展開性.....	18

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....

24

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	25
(2) 三側面の取組.....	26
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	31
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	35
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	36
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性	37
(7) スケジュール.....	38

※改ページ

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性



いなべ市は今、SDGs 大交流時代へと突入！

いなべ市は、こんなまち(地域特性)

東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。

グリーンインフラ(※1)商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、**カジュアル(※2)**な持続可能性を追求している。

面積: 219.83 km² 人口: 45,815 人 世帯数: 17,106 世帯
人口密度: 208.40 人/km² 高齢率: 25.6% (H27 年国勢調査)

・鈴鹿山脈の麓、自然の神秘に満ちている

滋賀県と分かつ鈴鹿山脈の麓、中央に流れる員弁川を挟んで田園地帯が広がる緑豊かなまち。キャンプやサイクリング等のアウトドアにも最適で、国内最高峰の国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」のコースにも選ばれている。

市内の山裾にある緑豊かな青川峡キャンピングパークはカモシカに出会える可能性のある、西日本有数の人気キャンプ場となっている。

※1 いなべ市における「グリーンインフラ」とは

約 58%を占める林地面積の多くが未活用となっているいなべ市では、先行例として、森林や自然の機能をうまく利用した商業施設「にぎわいの森」を建設した。土砂災害防止、地震減災、獣害予防等といった機能に加え、緑豊かで都市住民を魅了する付加価値があり、自律的好循環が成立している。

※2 いなべ市の SDGs 推進における「カジュアル」の定義とは

SDGs 推進を論理的に三側面から説明するのではなく、「オシャレ」「かわいい」といった共感が生まれるデザインや事業を通して幅広い世代に訴求すること。格式ばらず、SDGs 事業に気軽に来場、参加したくなる機運を醸成する。

・名古屋から 50 分、京都から 90 分のアクセスが実現

2019 年 3 月いなべ市内に初となる IC として、東海環状自動車道の大安 IC が供用を開始。名古屋から車でアクセスが 50 分と、さらによくなった。また新名神高速道路の開通により京都からも 1 時間半のアクセスが実現。関西までもぐっと近くなり、広域の交流が見られるようになった。

2024 年度には、市庁舎のすぐ隣に東海環状自動車道の北勢 IC が開通予定。

・人口は、ここ 10 年横ばいをキープ！

○ 人口・世帯の推移

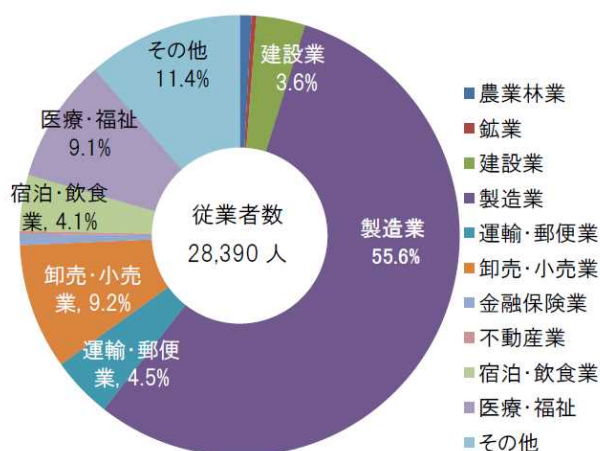


資料：国勢調査

・モノづくり工場が集まるまち

名古屋と関西からアクセスのよさを活かし、昭和 8 年には太平洋セメント株式会社藤原工場が操業開始。その後、株式会社デンソー、トヨタ車体株式会社などを始めとする大手自動車関連企業等が進出。いなべ市全体の労働従業員数(28,390 人)の約 5 割を占める。

○ 産業(大分類)別 従業者数 事業所数



資料：平成 26 年経済センサス基礎調査

・地域資源 1 自律的好循環形成、グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」



2019 年 5 月 18 日、市の新庁舎隣に行政のグリーンインフラの商業施設「にぎわいの森」がオープン。この施設は放棄地であった森林を有効活用して新庁舎建設と併せて建設し、いなべ市 SDGs の拠点となっている。施設は木々の多くをそのまま活用して景観あるいは装飾に利用し、もともとあった地形を利用して季節風を取り入れ、雨水

を貯留できる造りとなっている。また貯留された雨水はトイレの水等に利用し、地中熱も活用して CO2 排出の削減に貢献。

にぎわいの森には、名古屋や大阪から客観的にトップクラスといえるパン屋、ホットドッグ屋、タピオカ等のカフェ、デリ・フードブティックの店舗が官民連携のもとで移住して集い、連日都市部から多くの来場者でにぎわっている。

地元の食材を活用し、SDGs 施設だからこそできるオシャレな空間を演出し、都市住民を魅了している。



① 2019 年度の「にぎわいの森」を除いたいなべ市の総観光入込客数	410,764 人
② 2019 年度の「にぎわいの森」のみの入込客数 (5 月 18 日オープン～2020 年 3 月末)	441,487 人

・地域資源 2 にぎわいの森を核とした官民連携 SDGs のまちづくり

にぎわいの森では SDGs だからこそできる自然や環境によくてカジュアルなまちづくりを開始。このコンセプトを「グリーンクリエイティブいなべ」として市内外へアピールし、共鳴したプレーヤーがカジュアルな店舗をオープンさせるなど、新たなムーブメントが起きている。



・地域資源 3 (2019 年 9 月)全国 6 番目となるフェアトレードタウンに認定

いなべ市では 2019 年 9 月、全国で 6 番目となるフェアトレードタウンに認定された。今後も、市民、企業、商店、地元金融機関、行政が一体となってフェアトレードの輪を広げ、不利な立場、弱い立場におかれた途上国の生産者の自立や地産地消、地域経済の活性化にも貢献する。

②今後取り組む課題

・減災のため、荒廃した山林のグリーンインフラ化とビジネス好循環化

いなべ市では約 58%を占める林地面積の多くが未活用となっている。それに伴い、市内の獣害も深刻化し、農業従事者の高齢化とあいまって森林の荒廃化が進む。異常気象による災害対策も含めて、「にぎわいの森」を先駆例とした森林放棄地のグリーンインフラ化として活用し、民と連動した、民間主導によるビジネスの創出、好循環化へつなげていく。

・若者の流出防止と移住促進、起業に向けた、カジュアルな地方都市化

いなべ市では大手製造業の成長と雇用の確保がある一方で、関連企業、小売、建設及び運送などの中小関連企業は廃業が進んでいる。市内の若者は高校、大学進学時に市を出て、そのまま市外に就職する傾向が強い。

ソリューションとして、グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」をきっかけに、SDGs だからこそできる自然や環境にいいカジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」を深化し、「にぎわいの森」を広域化させることが重要である。

具体的には、眠ったままになっている鈴鹿山脈の麓のロケーションや手付かずの景勝地、清流、食材、森林、竹林、草花といった地域資源について「にぎわいの森」を拠点に官民金連携で活用。資源循環型のワークショップやマッチング、大都市での販路を開拓し、その交流から地域の若者や移住希望者による商品・サービス化や出店を促進する。

「いなべの SDGs=オシャレでカッコいい」という意識が生まれる事業を加速し、若者の流出防止と移住促進、そしてその先の起業へとつなげる。

・空き家と市内経済空洞化の解消、多様性のある雇用の創出

空き家が増加するいなべ市では、2019 年 10 月、三重県古民家再生協会と連携協定を締結し、この問題を解消しようと取り組みを始めた。この動きを促進し、空き家を活用して地場産品による出店等を後押し。移住者に多様性のある雇用とビジネスチャンスを生み出す。またフェアトレードタウンとして市民にエシカル消費(倫理的な消費)を促し、フェアトレード商品購入や地域商店利用を促す海外の取組「スモール・ビジネス・サタデー」を導入。市内経済の空洞化を解消する。**※改ページ**

(2) 2030 年のあるべき姿



SDGs のゴールとして設定されている 2030 年、いなべ市はすでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「**山辺※3**」まで民間主導で量産する。牧場併設型の乳製品直売施設や、山の景観・木々をその

まま活用したグランピング施設、ハンモックによるインターネットカフェ施設等を移住者や市民が運営できるように地元金融機関と連携して実現。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。



そして湘南・鎌倉をモチーフに、SDGs 未来都市として「海辺といえば鎌倉・湘南、山辺といえばいなべ市」というイメージ付けを国内外に浸透。フェアトレードタウンとして途上国の生産者や、若者、高齢者、障がい者等“誰一人取り残さない”地方都市であることを世界に訴え続け、地方だからこそ、個性と個性がつながる多様性あるまちづくりの先導的役割を担う。

※3 本申請で使用する「山辺」の定義とは

山の麓。鎌倉・湘南の海辺を連想、関連付けるイメージとして、いなべ市の本申請では里山や麓ではなく「山辺」という言葉を用いる。里山よりは広いイメージで、気候的に鈴鹿山脈の影響を受け、視覚的に山の存在を強く感じられる場所を指す。



1 いなべ版地方創生 SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」の体系的具現化

(1) いなべ版フェア & SDGs 推進団体の「登録」及び「認証」を日本中に！

いなべ市は今後、市民団体や企業などを対象にした市オリジナルのフェアトレードと連動した SDGs 推進登録・認証制度を開始。軌道に乗ったその先には、対象を市内から日本全体へと拡大する。認証のブランド力を求めて日本中から申請が来る状況が実現する。

ただし、いなべ SDGs 登録・認証は SDGs 推進に資する活動すべてを対象とせず、あくまでいなべ版オリジナルとして、「フェアで、自然と向き合い地域資源活用によるカジュアルなまちづくり」に合致するものを対象とする。

(2)官民金連携、グリーンインフラ施設量産による山辺までの広域観光地化

鈴鹿山脈の麓にあるいなべ市では、地元の若者や金融機関、地域振興の関係団体と連携し、むき出しの地域資源や自然をそのまま生かした環境にやさしいグリーンインフラとしてスモールビジネスのモデルを山辺に構築。若者が起業・出店しやすい場所を設けることで、夏の海辺のような活況とブランド力を山辺で実現する。(SDGs 未来都市として「海といえば鎌倉、山といえはいなべ市」というイメージ付け)



中心地既設の「にぎわいの森」と山辺に集う新たなグリーンインフラ施設群が両輪となってにぎわい創出を継続化する。「いなべのSDGs＝オシャレでかわいい」とイメージが根付き、市内広域回遊、滞在時間増加に成功。環境・社会に配慮しながらも経済的な発展を実現する。

(3)自然に向き合うライフスタイルの定着化。若者の移住増加

地域資源を活用・循環させ、個々が自然と向き合う暮らしを満喫しようとする「グリーンクリエイティブいなべ」のコンセプトに共鳴して都会から移住者が増加。周辺でも空き家活用による衣・食・住のカジュアル店舗が増加し、地方創生SDGsのモデル都市として国内外に知られるようになる。

2 個々の特性を生かし、フェアで自己実現できる地方都市へ。多様性の確立。

フェアトレードタウンとしてコーヒー、チョコレート、バナナなどフェアトレード商品の購入や、地域資源を活用した地産地消を促すエシカル消費(倫理的消費)が市民に定着。お金の域外流出を少なくし、地域経済の活性化が実現する。

また地域資源をカジュアルに生かし、市民が個々の特性でつながって、起業や市民活動、社会奉仕などを展開。市はその市民が主役となれるステージづくりを実践する。

従来の行政の枠組みに捕われないいなべ市のチャレンジング・スピリッツで、多様性を「許容」とする領域を飛び出し、「経済的な活用」として出店・起業化をプロデュース。地方ならではのつながりで市民が個性豊かに稼げる環境を整備する。※改ページ

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標：商工会への加入団体数	
	現在(2019 年 3 月)： 967 件	2030 年 1,040 件
 9.1 9.4	指標：地域産業創出数(累計)	
	現在(2019 年 3 月)： 2 件	2030 年： 5 件

(選定理由)

SDGs の達成に向け、森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、鈴鹿山脈の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。具体的には、移住・出店希望者と市民、地元の金融機関、行政・まちづくり団体らが連携して放棄された山辺に、グリーンインフラとして自然活用のアクティビティや地元食材の飲食、地域資源活用の商品販売などの店舗群を構成する。

「にぎわいの森」のノウハウを生かして地域資源をうまく活用したカジュアルで持続可能なまちづくり(グリーンクリエイティブいなべ)を継続的に行い、「海といえば鎌倉・湘南、山といえはいなべ」という都市ブランドを確立。山辺が海辺のように都市からの若者でにぎわう遊びの商業ゾーンへと変貌を遂げる。その経済波及効果で、市内各所にも新規出店が増加し、広く市全体が発展していくため、ターゲット 8.3、8.9、9.1、9.4 を選定した。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2 4.3 4.4	指標：【小学校】学級満足度調査 (QU) において、 満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	
	現在 (2019 年 3 月) : 64.0%	2030 年 : 67.0%
 4.a 10.2 17.17	指標：【中学校】学級満足度調査 (QU) において、 満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	
	現在 (2019 年 3 月) : 74.0%	2030 年 : 76.0%
 11.3 11.7	指標：子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	
	現在 (2019 年 3 月) : 36,118 人	2030 年 : 37,000 人

(選定理由)

SDGs の取り組みを進めるいなべ市では今年 1 月、「モリサワフォント」として知られるフォント製造事業者、株式会社モリサワと連携協定を締結。子どもから高齢者、弱視、ディレクシア(読みの障害)の人たちなど、あらゆる人が読みやすいモリサワの「UD(ユニバーサルデザイン)フォント」を市役所や市内小中学校等に導入した。またモリサワ社員が講師となって、職員を対象に見やすく伝わりやすい公文書の書き方の講座を開催。

さらに学校の現場では、2017 年から電子黒板やタブレット端末などの ICT 機器と ICT 機器活用支援員の配置の両面で教育環境整備を進め、発達障害の認知向上や理解の促進に取り組んでいる。

フェアトレードタウンとして、利己心よりも立場の弱い人に向き合おうとするいなべ市では、多様性を確立し、個々の特性を生かしたカジュアルなまちづくりをさらに展開するために UD フォントを市内団体や企業へ導入を促進。ICT 利用を拡充させ、個々の特性を活かしたプランニング、デザイン作成をできる場を提供するため、ターゲット 4.2、4.3、4.4、4.a、10.2、17.17、11.3、11.7 を選定した。

また先行まちづくり事例である「にぎわいの森」では、さらに子どもが憩えるよう 2019 年 9 月、キッズスペースを設置。また本年 2 月にはベビーカーや車椅子の人たちが利用しやすいよう、本年通路の凹凸等をなくすインフラ工事を実施した。今後の自然活用のカジュアルなまちづくりでも、バリアフリーを徹底するため、ターゲット 11.3、11.7 を選定した。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	12.2	指標：森林整備面積(各年)
	15.2 15.4 現在(2019年3月): 5ha	2030年 10ha

(選定理由)

先行事例である「にぎわいの森」と同様、森林放棄地を活用して、官民金連携による、山辺のグリーンインフラ商業ゾーンを設置する。「にぎわいの森」は立地上、市の中心地にあるが、次のゾーンとして市が目論むのは市の居住エリアにおける西端である、鈴鹿山脈の山辺である。山辺は放棄地が多いが利用可能な資源も多く眠り、牧場や乳製品の製造、グランピングサイト、アクティビティ、景観と木々を利用した空間のリラックスできるコ・ワーキング・スペースなど、可能性を秘めている。

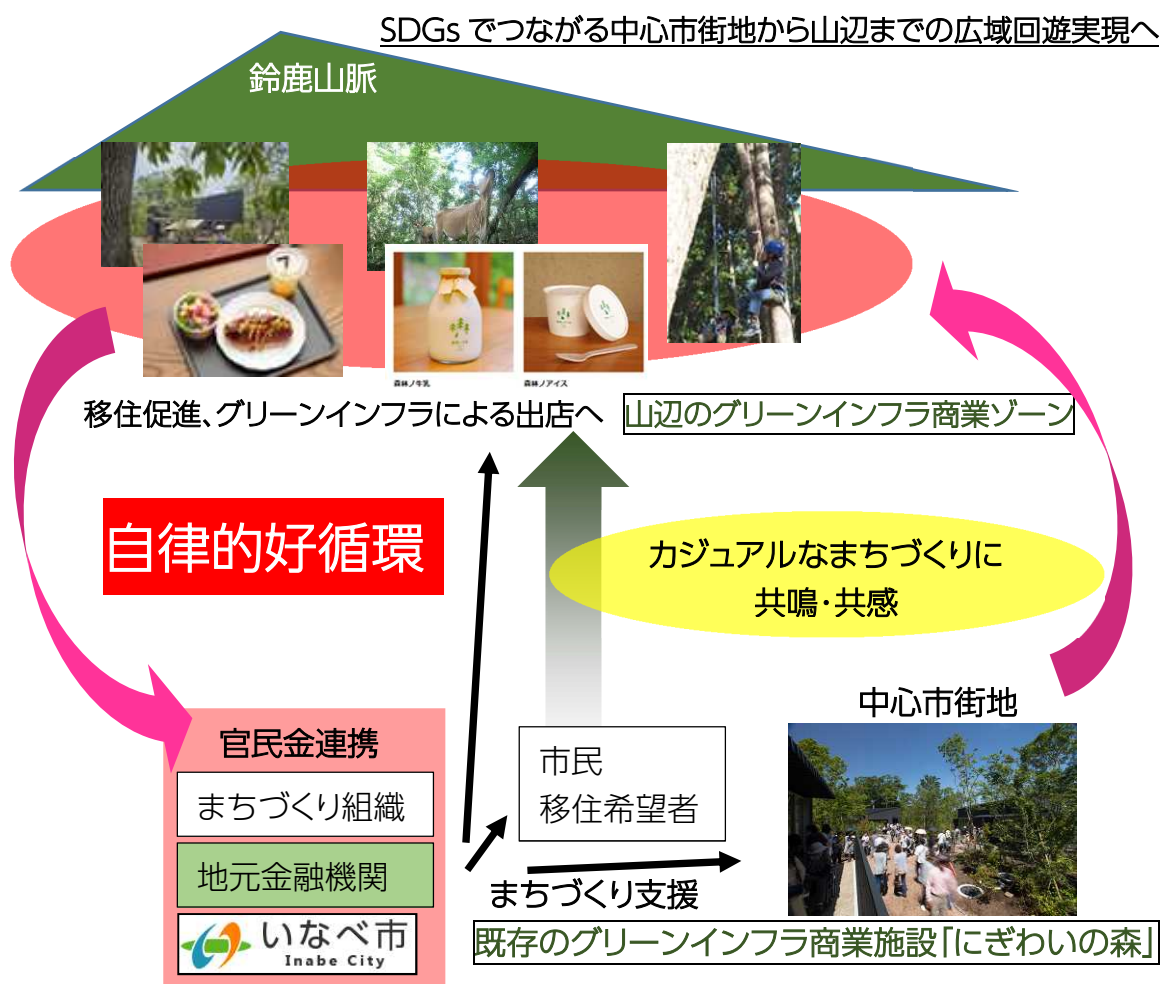
異常気象による土砂災害や生態系の維持、獣害といった課題を解決するためのグリーンインフラとして、山辺に若者を呼び込む施設を建設するため、ターゲット12.2、15.2、15.4を選定した。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【全体の概要イメージ「グリーンクリエイティブいなべ」】



いなべ市はヒトやモノ、コト、トキを含めた広義での地域資源を活用し、ビジュアルやデザイン性の優れた商材化と情報発信、移住・カジュアル店舗出店促進を行う、これまでの「グリーンクリエイティブいなべ」を深化させ、体系化する。

この「グリーンクリエイティブいなべ」のシンボルとして成果を収めている「にぎわいの森」のノウハウをフルに活用。個々の特性、個性を活かし、多様性のある活躍の自己実現の場を確保し、市内各所の森林放棄地や空き家、獣害、僻地の過疎化といった課題を解決する。さらには市内広域の回遊化として、これまでの官民に金融機関を加え、グリーンインフラ商業施設ゾーンを市内に建設し、自律的好循環を生み出す。(この全体のうち、山辺におけるグリーンインフラにおけるハードとソフトの整備部分が自治体 SDGs モデル事業となる)

① いなべ版 SDGs の普及啓発、官民連携プラットフォーム化

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.3	指標：いなべ版フェア＆カジュアル SDGs 登録数(累計)	
	8.9	現在(2019年3月):	2022年:
	16.6	なし	50件
	16.7	指標：SDGs 普及イベントの実施回数(各年)	
	17.17	現在(2019年3月):	2022年:
		2回	5件

・いなべ SDGs 官民連携のプラットフォームとなる、まちづくり組織の設立

いなべ市では、官民金が連携して SDGs 推進に資するまちづくりや、地域商社機能、DMO 機能を備えた活動をすることで、にぎわいの森を核とする市内全域を活性化させようと、まちづくりを担う一般社団法人を設立。

この組織は、行政が脱しきれない現状を打破。基盤施設の建設、地域商品の開発、個性ある市民をつないでプロデュースすることによる販路開拓、イベント開催、移住促進などのまちづくりを積極的に行う。(既計画認定済・地方創生推進交付金事業)

・市民対象の SDGs 研修及び懇談会を実施

市内企業や地元金融機関、市民活動団体、農業生産者、まちづくりを担う民間団体といった組織の枠組みを超えたメンバーが研修や懇談会を開催し、連携の下地をつくる。

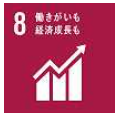
・いなべ版フェア＆SDGs 推進団体の「登録」及び「認証」

いなべ市は SDGs 都市として、市民団体や企業などを対象にした市オリジナルのフェアトレードと連動した SDGs 推進登録・認証制度を開始。軌道に乗ったら、その対象を市内から日本全体へと拡大して、普及を図る。

・にぎわいの森及び市内各所における SDGs 普及啓発イベントの開催

いなべ市の SDGs 拠点であり、多くの人が訪れる「にぎわいの森」を基点に市内各所で「フードロス削減のためのサルベージパーティ」等の SDGs 推進普及イベントを開催する。

② いなべ版 SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」の体系化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.4	指標：年間観光入込客数	
	現在(2018年)：	2022年：
	431,632人	800,000人

・にぎわいの森及び市内に、グリーンインフラによるアドベンチャー遊具の設置

これまでにぎわいの森は食と農のSDGsブランド化で注目を集めてきたが、さらに深化し、あらゆる人にやさしいエンターテインメント施設へと変るため、にぎわいの森の中に木々や経験をそのまま利用した大型アドベンチャー遊具を設置する。

さらにこの施設を市内の森林放棄地にグリーンインフラとして複数設置し、安全性を強化。「いなべの森＝ワクワクする」というイメージのもと、都市部から人を呼び込む。

・自然に向き合った「いなべライフスタイル」のPRによる若者の移住増加

個々が特性を生かして地域資源を活用・循環させ、自然に向き合った暮らしを満喫しようとする「グリーンクリエイティブいなべ」のコンセプトを広く周知するパネル展示や、動画、冊子の広報ツールを充実化。さらに三大都市圏に出展し、いなべならではの地域の商品や商材を販売して、いなべで暮らす魅力を、都市住民にダイレクトにアピールする。

グリーンクリエイティブいなべのコンセプトに共鳴して都会部から移住者が増加することで、空き家活用による衣・食・住のカジュアル店舗が増加する。

・官民金連携によるグリーンインフラ施設量産による山辺までの広域観光地化

鈴鹿山脈の麓にあるいなべ市では、地元の若者や地元金融機関、まちづくり組織と行政が連携し、森林放棄地の安全性強化と環境にやさしいグリーンインフラとして、スモールビジネスのモデルを市内中心部から山辺までかけて構築。最終的には牧場や地域食材による飲食店など、若者が起業・出店しやすい場所を山辺に設けることで、夏の海辺のような活況とブランド力を山辺で実現する。(SDGs未来都市として「海といえば鎌倉、山といえばいなべ市」というイメージ付け)

(このうち山辺におけるグリーンインフラにおけるハードとソフトの整備部分が自治体SDGsモデル事業となる)

③ 個々の特性を生かした多様性の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標：ユニバーサルデザインフォント普及のためのワークショップ等イベント実施(累計)	
	現在(2019年3月)： 0回	2022年： 4回

・エシカル消費(倫理的消費)の普及、定着化

フェアトレード商品や地域資源を活用したいいなべ市の商品の購入、アウトサイダー・アートによる商品活用、地産地消など、消費を通して誰一人取り残さない教育活動を展開。合わせて貨幣の域外流出を少なくし、地域経済を活性化させる。

・UD(ユニバーサルデザイン)フォントの市内普及、ICT 拡充により個々の特性を伸ばす

今年1月、いなべ市はフォント製造業者、株式会社モリサワと連携協定を締結。子どもから高齢者、弱視、ディレクシア(読みの障害)の人たちなど、あらゆる人が読みやすいモリサワの「UD(ユニバーサルデザイン)フォント」を市役所や市内小中学校等に導入した。

またすでに市で進めているICT教育を含めて、行政や学校だけでなく、市内事業者にも普及するよう研修会を実施し、誰もが自分の特性を伸ばして活躍できる環境を整える。

・東京オリ・パラ応援村、三重とこわか国体開催によるスポーツSDGsの実践

いなべ市は東京オリンピック・パラリンピックが開催されるにあたり、応援村を設置。さらに翌2021年には、三重とこわか国体が開催され、いなべ市ではハンドボールと自転車ロードレースが行われる。

この絶好のタイミングで、いなべ市は「にぎわいの森」に併設したシビックコア棟でイベントを開催し、スポーツを通じたSDGsの普及活動を展開。具体的には出場選手や関係者のトークイベントやSDGsを紹介する動画上映、パネル展示、冊子、チラシ配布により、地方におけるスポーツSDGs実践の先駆的役割を担う。

・個性あふれる地域おこし協力隊員受入による地域の多様性の確立

いなべ市では 2020 年 2 月 5 日現在 28 人もの地域おこし協力隊員がいる。さまざまなキャリアや個性を持った人たちが都市圏からいなべ市へ移住し、その特性を存分に発揮して地域振興や閉校した小学校の活用など幅広く活躍している。

いなべ市では来年度以降、このよそ者を受け入れる地域の多様性と、個々の隊員の活動を SDGs の 17 のゴールに体系化し、隊員個々が連携していなべ市 SDGs の普及を図る。

④ 災害から市民を守るまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1 9.4	指標：カートラベル敷地整備による駐車可能台数(累計)	
	現在(2020 年 2 月)： 0 台	2022 年： 10 台

・大災害時用のカートラベル用敷地整備

大災害時の避難場所として、注目されるキャンピングカー。いなべ市では本年 1 月、三重県津市のキャンピングカー製造会社の株式会社ダイレクトカーズと連携協定を結び、大地震や洪水時にはキャンピングカーを借り受けて、避難場所として活用することとなった。キャンピングカーならプライバシーが守られ、ペット同伴で避難できてストレスを軽減できるなど、多くのメリットがある。



災害時にキャンピングカーの避難場所が確保できるよう、いなべ市ではにぎわいの森もしくは、新たなグリーンインフラ施設周辺に電気が利用できるように施設を整備する。平時は、この敷地を車中泊スポットとして観光利用され、有効なまちづくりのインフラとなる。

・災害時に役立たせるためのキャンピングカー、簡易トイレの確保

よりレジリエントな総合インフラとするため、市では今後、連携協定を結んでいる株式会社ダイレクトから可能な範囲でキャンピングカーや、簡易トイレを購入し、より多くの市民を守る備えを充実する。

平時は、いずれも有効に観光利用し、いなべ市 SDGs の推進を PR するのに一役を担う。**※改ページ**

(2) 情報発信

(域内向け)

・いなべ SDGs 官民連携懇談会(意見交換会)



本構想策定に先立ち、市内企業、団体、生産者、消費者らステークホルダーを集めたいなべ SDGs 官民連携懇談会(意見交換会)やヒアリングを既に実施している。

今後は本構想の具体化や連携を進め、進捗報告を行う場として定期的な意見交換会の実施を継続する。

・コミュニティ放送局「いなべFM」の公開生放送による情報発信



2019年5月グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」オープン時に、すでにコミュニティ放送局「いなべFM」による公開生放送を実施し、情報を発信した。

いなべ市 SDGs の拠点となっている「にぎわいの森」では常に公開生放送ができる回線や電気などが設置されており、効果的なタイ

ミングでいなべ市 SDGs の推進をアピールできる。

・三重県広報コンクールで特選・入選を多数受賞の広報誌「Link」で情報発信

県の広報コンクールで過去8年のうち6回、特選または入選を受賞する、評価の高い広報誌「Link」で随時、情報を発信。読みやすいと市民からの評判もよく、全戸配布なのでこの広報誌に掲載することで広く市民周知が可能である。



・市のホームページや SNS による取組の周知

若い世代向けに、市ホームページのほか、市オフィシャルのインスタグラム、フェイスブック、ツイッター等多様な SNS を組み合わせて効果的に市の SDGs 推進を PR していく。

(域外向け(国内))

・大手広域のマスコミ露出による情報発信

昨年の「にぎわいの森」オープン以降、マスコミから多数の取材を受け、月刊ソトコト、東海ウォーカー、東海じゃらん、月刊ケリー等の大手雑誌や、NHK 名古屋、名古屋テレビ、東海テレビ、CBC テレビ、中京テレビといった大手テレビ局のニュース・情報番組に露出することが実現。(すべて無料。各社の電波料で換算した推計の広告効果は 58,716,000 円)

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」は東海エリアを代表する観光スポット化され、2020 年度以降も、すでに継続して取材の依頼がきている。

今後も、季節ごとに雑誌やテレビ、ラジオでお出かけ先として SDGs 拠点である「にぎわいの森」が継続して取り上げられることから、国内に広く情報発信できる。

・議会視察及び行政視察による情報発信

「にぎわいの森」オープン以降、議会視察及び行政視察が 19 件入っており、今後も SDGs 拠点として注目されることから、継続して多数の視察を受け入れる機会がある。その機会を通して随時、いなべ市 SDGs の取組をアピールしていく。

・SDGs 絵本動画「ラ〜ラ♪にぎわいの森」による情報発信



SDGs 推進の視点に立ち「にぎわいの森」を PR するため、誰も取り残すことなく伝わる SDGs 絵本動画「ラ〜ラ♪にぎわいの森」を制作し、2018 年 9 月に公開。

ナレーターを務めたのは、かわいい市内の小学生と三重県立いなべ総合学園高等学校の放送部と演劇部の生徒たち。BGM、作画ともに、地元いなべのアーティストが

担当した。

インターネット動画サイトや市ホームページで公開され、今後も親しみやすい SDGs の啓発ツールとして発信していく。

(海外向け)

いなべ市では SDGs 地方都市として、誰一人取り残さない強い決意を世界へ発信しようと、2019 年 9 月、全国で 6 番目となるフェアトレードタウンに認定された。

今後も、市民、企業、商店、地元金融機関、行政が一体となって SDGs とフェアトレードの輪を広げ、不利な立場、弱い立場におかれた途上国の生産者の自立や地産地消、地域経済の活性化を国際社会へ発信していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

いなべ市の SDGs 推進に資する取組は、いずれも入り口に「大衆性」がある。

そのシンボルである SDGs 拠点のグリーンインフラ施設「にぎわいの森」は、全国から集結した人気店舗といなべ市ならではの食材が相乗効果となって、誰もが「おいしい！」と喜べる大衆的スポット。小難しく「グリーンインフラ」とは何かと講釈をたれるのではなく、直感でまず、この空間は自然がいっぱいでおおいしく心地いいと、インプットするこの入り口が重要と考える。入り口で興味を持ってもらえて初めて、グリーンインフラや森林放棄地の強靱化への貢献、防災、SDGs 推進といった次の領域まで進める。

荒廃した森林の活用、若者の流出防止と移住促進、空き家と市内経済空洞化の解消といった課題解決に向けていなべ市が取り組む「グリーンクリエイティブいなべ」にも、まず「オシャレ」や「かわいい」といった大衆的な若者巻き込む目線を入りに設けている。

大衆性とは、手法として、また発想として誰もができること。

難しく考えるのではなく、まず人に出会える機会を設けるものなので、自治体のみならず、広く民間企業や、市民団地まで柔軟な普及展開が可能である。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

すでに個別の戦略や計画に反映されたものがある。市の最上位計画である総合計画は今年度から後期である第2期基本計画の策定に入り、SDGs 推進が反映される。詳細は以下のとおり。

1. 第2次いなべ市総合計画(2016年度～2025年度)

2016年度から2025年度までの10年間を計画期間とする第2次いなべ市総合計画のうち、第1期基本計画(2016年度～2020年度の5か年)が満了を迎える。

現在策定を進める、第2期基本計画(2021年度～2025年度の5か年)には、SDGs を最重要な施策の一つとして記載する。(2021年3月策定予定)

2. 第2期いなべ市総合戦略(2020年度～2024年度)

市の最上位計画である総合計画の中に位置づけられた総合戦略は、間もなく満了となり、現在策定を進める第2期いなべ市総合戦略(2020年度～2024年度)には、SDGs 推進を重要な共通の視点として記載する。(2020年3月策定予定)

3. いなべ市広報戦略基本方針(2019年度～2023年度)

今後、いなべ市が取り組む広報活動全般の方向性を示す広報戦略基本方針はSDGs 推進をキーワードに明記し、いなべの魅力を一歩取り残さず、あらゆる人に広報活動を進めることとした。(2019年3月策定済)

広報戦略基本方針

「いナビ」をキーワードに、市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。

市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。

市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。

施策	内容	効果
1. 市民生活の向上	市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。	市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。市民生活の向上と、地域の活性化を図る。
2. 地域の活性化	地域の活性化と、市民生活の向上を図る。地域の活性化と、市民生活の向上を図る。地域の活性化と、市民生活の向上を図る。	地域の活性化と、市民生活の向上を図る。地域の活性化と、市民生活の向上を図る。地域の活性化と、市民生活の向上を図る。

4. いなべブランド冊子(毎年発行)



いなべ市のあらゆる行政サービスのうち、注目を集めたり、評されたりするなどした市のブランド力を発信できるものを、毎年「いなべブランド冊子」としてまとめている。この冊子の重要な視点としてSDGs 推進を明記した。(2018年度版、2019年度版、2020年度版発行済)

5. Inabe にぎわいプラン The road to 2024

～にぎわいの森を核とした未来のまちづくりストーリー～

(2020 年度～2024 年度)

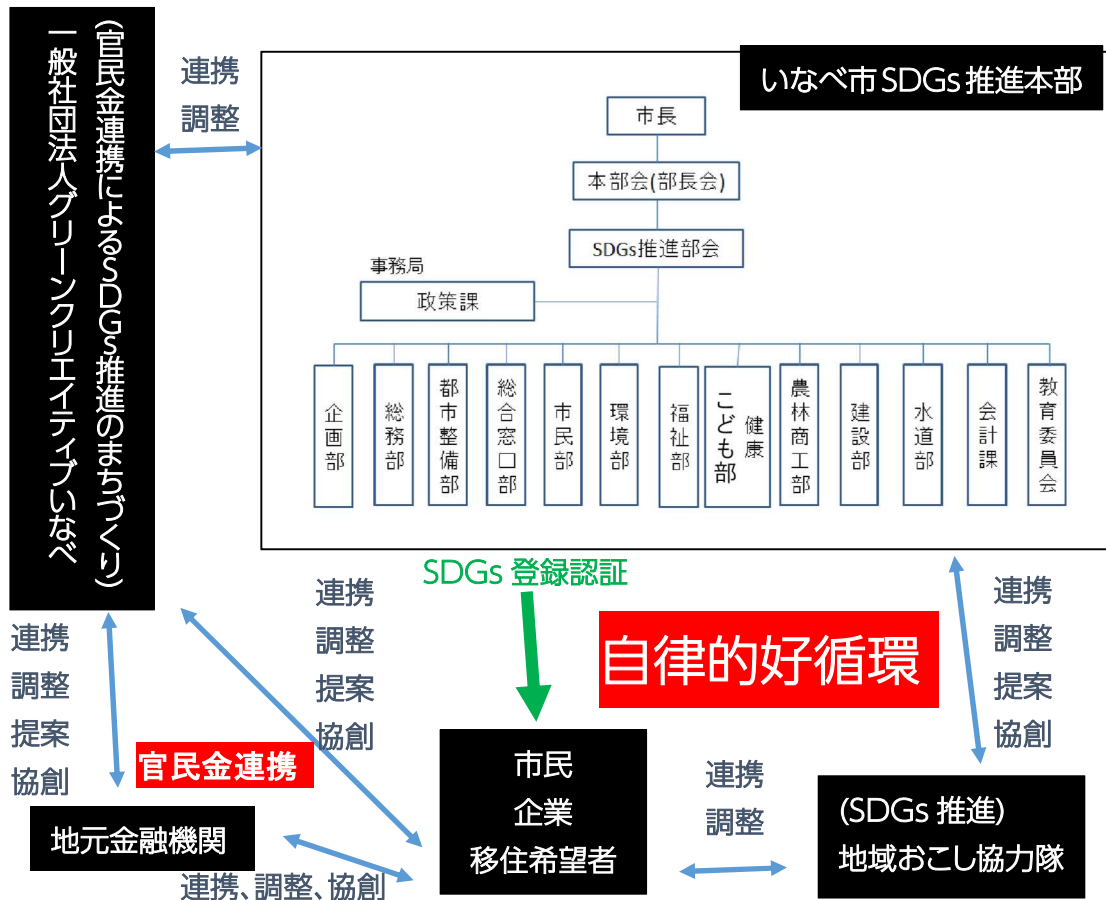
グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」がオープンしたことによって、これまでにない規模の入込客数増加となった。これにより 2016 年度～2020 年度の5ヶ年計画で当初策定していた「にぎわいの森活性化計画」の情勢とは大きく異なり、経済的な成功ばかりが表面に出るようになった。

そこで計画最終年を 1 年前倒しして、新たな地方創生 SDGs の視点で、経済、社会、環境の三側面に配慮した計画を策定し、今後の山辺の開発も含めた未来のストーリーを紡いでいく。(2020 年 3 月策定済)

※改ページ

(2) 行政体内部の執行体制

行政体内部の執行体制および各種ステークホルダーとの連携図



① いなべ市 SDGs 推進本部

推進方法や各部門の施策について検討し、総合計画・総合戦略や各種計画の中にSDGsの取り組みを明記し、市民や市民団体、経済団体等と共通認識の中で連携する体制を構築する。優れた行政サービスをSDGs視点でまとめる「いなべブランド冊子」においてブランド化の審査、選定を行う。

② 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

2020年4月に設立するまちづくり組織。SDGs商業施設である「にぎわいの森」といなべ市SDGsによるカジュアルなまちづくりなどを官民金連携により行う。

③ 地域おこし協力隊

いなべ市では2020年2月5日現在28人もの地域おこし協力隊員がいて、個性を活かして地域の人たちと協働でまちづくりを実践している。いなべ市では来年度以降、この個々の隊員の活動をSDGsの17のゴールに体系化し、連携してSDGs普及を図る。**※改ページ**

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 市内のステークホルダー

市民、企業、金融機関及び NPO 等の団体ら、キープレイヤーであり、ステークホルダーの人たちとは、すでにいなべ市 SDGs 官民連携懇談会を開催し、協働でどんなことができるか、について話し合いの場を設け、今後も継続していく。

特に、グリーンインフラ商業施設等、カジュアルな SDGs まちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」の理念を広く伝え、共鳴・共感の輪を広げ、協創へとつなげる。

(2) 市外の移住希望者、潜在的な移住者、関係人口

移住のコンシェルジュを担う地域おこし協力隊が、市内に移住体験ハウスを運営し、空き家解消に一定の成果を出している。またいなべ市における農村振興策としてのグリーン・ツーリズムの取組から、交流、関係人口が生まれており、その人たちは潜在的な移住者といえる。このつながりを生かし、いなべ市の SDGs のまちづくりに参加を促す。

2. 国内の自治体

(1) 三重県、滋賀県との連携

より広域な視点から三重県及び隣接する滋賀県との連携を図る。

(2) 東員町との連携

定住自立圏構想を共にする東員町とは、いなべ市内だけでは人口規模の関係で完結が難しい医療や福祉、公共交通である三岐鉄道北勢線の支援事業などで連携している。

(3) 東近江市との県境をまたぐ広域連携

すでにいなべ市は、鈴鹿山脈を挟んで隣接する滋賀県東近江市と地方創生における広域連携を実施している。この連携と森林の資源を生かした SDGs の取組を共有し、連携を強化する。

(4) 岐阜県西濃エリア、三重県北勢エリアにまたがる自治体連携

いなべ市は西美濃・北伊勢観光サミットと呼ばれる、岐阜県西濃、三重県北勢にまたがる広域の観光連携に参加している。この交流で、誰一人取り残さないサービスを提案し、SDGs としての観光をいなべ市がイニシアティブをとって定着化させる。

3. 海外の主体

いなべ市は SDGs 地方都市 2019 年 9 月、全国で 6 番目となるフェアトレードタウンに認定された。今後も、市民、企業、商店、地元金融機関、行政が一体となって SDGs とフェアトレードの輪を広げ、不利な立場、弱い立場におかれた途上国の生産者の自立や地産地消、地域経済の活性化を国際社会へ発信していく。また、世界中の認定自治体と共に、SDGs 未来都市構想やその取組について発信・連携を行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. いなべ版フェア & SDGs 推進団体の「登録」及び「認証」

フェアトレードタウンに認証されたばかりのいなべ市は、今後 SDGs 都市として、市民団体や企業などを対象にした市オリジナルのフェアトレードと連動する SDG 推進登録・認証制度を開始予定。

軌道に乗ったその先には、対象を市内から日本全体へと拡大して、普及を図る。

2. 「Inabe な人々」の選出と認定、そして取材記事によるネット配信

1とは別に、地域資源や地域産品を素材として自律的好循環を生み出す暮らしを体現している人たちを「Inabe な人々」として、いなべ市が選出・認定して、取材を実施。後日、公式ホームページや SNS を通じて配信している。2020 年 1 月末現在、この「Inabe な人々」は 42 人(組)となった。

この活動を今後も継続し、人に焦点を当てて、地方で経済・社会・環境の三側面を意識した循環に成功している人を「Inabe な人々」として広く認定していく。

3. 官民金連携による SDGs 懇談会の継続

すでに民、企業、金融機関及び NPO 等の団体らと開催しているいなべ市 SDGs 官民連携懇談会を継続。金融機関は現在 1 行だが、すでにいなべ市と連携協定を結んでいる他の金融機関にも参画を要請し、SDGs 私募債の活用や、まちづくりを担う民間団体への直接融資の可能性などを率直に話し合う。

4. まちづくり組織の地域商社機能として、市内 SDGs スモールビジネス商材の代理販売

まちづくり組織「一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ」が 2020 年 4 月に設立され、地域商社機能、DMO 機能といったまちづくりとして、にぎわいの森や、市内外で SDGs スモールビジネス商材の代理販売を開始予定。自律的好循環を生み出すため、SDGs 実践事業者の後押しを行う。

※改ページ

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 荒廃した山辺のビジネス好循環化

いなべ市では約 58%を占める林地面積の多くが未活用であり、農業従事者の高齢化とあいまって森林の荒廃化が進む。本計画により災害対策も含めて「にぎわいの森」を先駆例とした森林放棄地のグリーンインフラ化として山辺を活用し、移住者を呼び込んで官民連携で遊びをビジネス化する。山辺をカジュアルなゾーンとすることで、従来の山のイメージを刷新。湘南・鎌倉の海辺とイメージが重なるようにいなべの山辺を PR し、にぎわいの森からの市内広域回遊を実現する。

(2) カジュアルな地方都市化

市内の若者は高校、大学進学時に市を出て、そのまま市外に就職する傾向が強い。

本計画により、未来ある若者こそ地方に住み、カジュアルで持続可能なライフスタイルを確立して発信する時代となったことをアピール。

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を入口とした、SDGs だからこそできるカジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」を深化させ、このコンセプトに共鳴する人たちによる市内広域でのオシャレなまちづくりを実現する。「いなべの SDGs=オシャレでカッコいい」という意識が生まれる事業を加速し、若者の流出防止と移住促進、そしてその先の起業へとつなげる。

(3) 空き家の解消、多様性のある雇用の創出

本計画により、空き家を活用して地場産品による出店等を後押しする。

地域資源を、一人ひとりの特性に応じた商材化により、移住者に多様性のある生業や雇用、ビジネスチャンスを生み出す。

またフェアトレードタウンとして市民にエシカル消費(倫理的な消費)を促し、フェアトレード商品購入や地域商店利用を促す海外の取組「スモール・ビジネス・サタデー」を導入。市内経済の空洞化を解消する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：

グリーンクリエイティブいなべ

～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルな SDGs 推進を世界へ～

① 課題・目標設定

ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4

ゴール 12、ターゲット 12.8

ゴール 15、ターゲット 15.2

ゴール 17、ターゲット 17.17



本事業は、いなべ市における鈴鹿山脈の麓の広大な森林放棄地を整備して、強靱化、獣害対策といった課題解決をするだけに留まらず、カジュアルで若者に支持を得るスポットとしてまちづくりを実施。市民や移住希望者が自分の特性を生かして牧場や、アクティビティ、飲食店など地域資源を活用した店舗を群生させ、山辺をレジャーゾーンとして、新たに価値を持たせる。

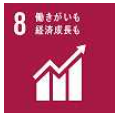
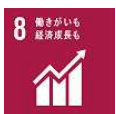
このモデル事業のビジョンを踏まえ、以上の通りゴールとターゲットを設定した。

② 取組の概要

森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能や DMO 機能を備えたまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。[※改ページ](#)

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも経済成長も	8.3	指標：商工会への加入団体数	
	8.9	現在(2019年3月)： 967件	2022年 1,032件
 8 働きがいも経済成長も	8.3	指標：藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数(各年)	
	8.9	現在(2019年3月)： 96,787人	2022年： 10,000人
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1	指標：地域資源活用ビジネス構築支援(累計)	
	9.4	現在(2019年3月)： 1件	2022年 5件

① -1 グリーンクリエイティブいなべ推進事業

(1) 市民と市、まちづくり組織が連携し、未活用になっている地域資源を活用したオリジナル商品や観光コンテンツの開発を行う。また地域産品や地域性のある既存商品を含めて、販路を開拓するため中京圏から関西圏、さらには関東へプロモーション活動を行う。

(2) 災害時に有効な手段となるカートラベルや、森林環境保全に関心を持ってもらうためのアウトドアといった防災啓発につながるイベントを市内外で開催する。

(3) 地域資源を生かして課題をカジュアルに解決するまちづくりをPRし、山辺の空き家活用の移住や店舗誘致へつなげようと、市民を主役にしたワークショップや相談会を開催。交流を活発化させ、都市住民を魅了できる店舗オーナーを発掘。出店へつなげる。

① -2 グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業

グリーンインフラ施設である「にぎわいの森」内に、本事業の物販施設を整備。ワークショップの展開や、地域回遊ツールの展示により山辺までの観光循環とハブ機能を強化する。

① -3 小規模事業者支援事業

利子補給金の交付により、資金円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。

(1) 小規模事業者資金利子補給事業

県国の融資制度資金支払利子 10%を補助。設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む人を対象とする。

(2) 新規創業者保証金補助事業

新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料 1/3(3 年間)補助。

① -4 新規事業等事前調査事業

「にぎわいの森」を先例とする、グリーンインフラによる商業ゾーンを鈴鹿山脈の麓に構築するため、基礎となる空き家、空き地の調査、事業計画の策定、基盤整備を実施する。

※改ページ

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.1	指標：(ICT 活用)「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合	
	4.5		
		現在(2019年3月)：	2022年：
		-	80%
	11.2	指標：福祉バスの乗車数(各年)	
	11.7		
		現在(2019年3月)：	2022年：
		102,932人	119,000人
	12.8	指標：グリーン・ツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数(各年)	
	12.b		
		現在(2019年3月)：	2022年：
		358人	800人

② -1 元気みらい都市いなべ推進事業

まちづくりに必要な活力と高齢者の積極的な参画を促すため、全世代で、年代にあった運動等を実施。年代にあった健康データ等の取得及び分析をPDCAサイクル化することで、地域コミュニティの活力へと変えていく。

② -2 グリーン・ツーリズム推進事業

過疎化や高齢化が著しい中山間地域や山辺において、調理体験や自然体験など住民が主体となったまちづくりを実施。地域課題の解決と交流人口の拡大を図る。

また京都産業大学と連携し、若者・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域活性化の仕組みづくりを行う。

② -3 農業生産における中山間地域等直接支払事業

生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。この事業は山村振興法及び特定農山村法に指定された地区及び三重県が指定した特認地区を対象とする。

② -4 福祉バス運行事業

高齢者などの交通弱者の生活交通手段を確保するため、福祉バスを運行する。この運行は官民連携として、運転業務は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社とともに実施する。

② -5 藤原岳自然科学館自然教室事業

山の麓にある藤原岳自然科学館を拠点に、市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。

② -6 ICT 活用事業

(1) 学校ICT活用事業

教職員及び児童生徒に対し、ICT 活用支援を行い、ICT 機器を有効に活用できる環境を実現する。

(2) 新規システム構築事業

市内小中学校に教育用 ICT 機器(タブレット端末等)を配備。児童生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開する。

※改ページ

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 6 安全な水とトイレを世界中に	6.3	指標: 生ごみの減量化として、過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数(旧町からの累計を基に設定)	
	6.6		
		現在(2019年3月): 2,801人	2022年: 2,860人
 15 陸の豊かさも守ろう	15.1	指標: 環境調査として検査または測定する件数(累計)	
	15.4		
		現在(2019年3月): 47件	2022年: 188件

③ -1 農作物有害鳥獣対策事業

銃器、檻等により有害鳥獣駆除や、地域で追い払いをするための講習会の開催、市職員によるパトロールの実施、農地と山林の間の緩衝帯づくりによる獣害の防除を行う。

③ -2 希少動植物保全事業

専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげる。

③ -3 不法投棄防止啓発事業

啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布。不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が巡回する。また自治会の地域清掃等で発見した不法投棄物や市施設内への不法投棄物の処理を行う。

③ -4 環境調査事業

環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務といった法令に基づき実施しているものや、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定といった地元との協議に基づくもの、現状把握のための調査を行う。

③ -5 ごみ減量化推進事業

生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させようと、生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円)※改ページ

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3)－1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：

いなべグリーンのフラッグを山辺まで！

～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

(取組概要)

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。

※SDGs 未来都市として「海といえば鎌倉、山といえばいなべ市」というイメージ戦略を取り、夏の海辺のようなブランド力を実現する山のエリアを山辺とする。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「にぎわいの森」と「山辺」は当初それぞれ「空洞化、空き店舗化が進む中心新市街地」「獣害、過疎、少子高齢化」という状況にあり、課題を解決したいエリアである。

そのうち、「にぎわいの森」は、雨水をトイレの水等に利用したり、季節風を取り入れ、地中熱も活用して CO2 排出の削減に貢献したりできるグリーンインフラ商業施設としてオープンし、名古屋や大阪からパン屋、ホットドッグ屋、タピオカ等のカフェ、デリ・フードブティックといったトップクラスの人気店が集まった。いなべの食材をロスなく有効活用する手法は大反響を呼び、現在も月平均 3 万人前後の人が訪れる人気スポットとなっている。

にぎわいの森がまちづくりと相まって中心市街地活性化と市内回遊につながる一定の成果を示した今、まさに次の課題の地「山辺」へ打って出る好機といえる。

にぎわいの森を建設した私たちの本懐は、SDGs 推進である。

ここを拠点に、官民金連携の視点で三側面がシナジーをもたらすビジネスモデルをネットワーク化し、「いなべ SDGs 共栄圏」を構築したい思いがある。

共栄とは、経済最優先ではなくビジネスを介して住民のシビックプライドが醸成されること。コロナ禍で追い打ちをかけられ困窮する地域の課題を解決し、活性化の一助となるためのもの、と位置付けている。

そのために必要となるのが、次の課題を抱える山辺、つまり市外縁部の山麓におけるグリーンインフラとカジュアル店舗群による商業ゾーン化だ。

そのビジネス化は SDGs に沿い、移住希望者や市民が個々の特性を生かし、荒廃した森林活用による「遊び」の施設設置による防災、獣害被害の軽減を根底としつつ、「カジュアル」とをキーワードに社会面、環境面にも相乗効果をもたらす。**※改ページ**

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 森林整備面積(各年)	
現在(2019年3月): 5ha	2022年: 10ha

にぎわいの森のノウハウを生かし、山辺や中山間地域における空き家、休眠施設、豊かな地域資源を活用した商業ゾーンを設けることで、環境面の進展として、これまで荒廃していた森林が適度な日光が差し込むほどに切り開かれて整備される。整備されることで、森は土砂災害の防止につながり、強靱化する。

また土砂災害が頻発したり、背丈の高い常緑樹が生き残って落葉樹が駆逐されたり、里山といえる緩衝帯喪失による獣害が拡大したりといった負の連鎖を抑制することができる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域産業創出数(各年)	
現在(2019年3月): 2件	2022年: 4件

荒廃していた森林が整備され、森の生態系や災害防止といった環境面が進展することで、伐採した木材や、野草、薬草といった豊かな自然資源の活用が可能になる。またキャンプやグランピング、剪定した木々で木登り体験、ハンモックによるコ・ワーキング・スペース設置などアクティビティとしてカジュアルなビジネス展開が可能になり、経済面に大きな進展をもたらす。

カジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」が一層進展し、山辺に人が訪れ、移住者も増加することで、市全体の経済基盤のボトムアップにつながる。

※改ページ

② 経済⇄社会 (経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：商工会への加入団体数(累計)	
現在(2019年3月)： 967件	2022年： 1,024件
指標：自治会加入世帯数(各年)	
現在(2019年3月)： 10,835件	2022年： 11,000件

山辺のグリーンインフラ商業ゾーンが活発化すると、社会面として、地域のまちづくりで中心的な役割を担う商工会の加入団体が増加する。商工会の加入団体の増加は、連動して観光協会や市民活動団体の加入数を伸ばし、担い手不足に陥っている地域の祭りや伝統行事の運営が活発化し、商工会による中心市街地の空き家活用へ波及効果が出る。

また自治体の加入世帯も増加して自治機能の強化し、地域行事を通じた高齢者と若者のつながりも増えて、各地区が活発化する。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：空き店舗活用等による出店件数(累計)	
現在(2019年3月)： 1件	2022年： 4件

商工会加入団体数が増加することで地域の行事が活発化し、空き家活用が進むようになると、商工会が主催する創業塾(創業希望者及び開業後間もない人を対象)の受講者が増加。受講生は無担保・第三者保証人なしの保証枠などの支援を得られ、経済面として、創業数も増加する。貨幣の市外貨獲得や、市外流出を抑える一助となり、また山辺に新しいカジュアルな店舗が増加することで、地域の経済的な活性化が加速する。

また自治会加入者が増加することで、地域行事の活発化により支出が増えるので、経済面として、地産地消が増えるメリットもある。

※改ページ

③ 社会⇄環境
(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：新規就農者数（各年）	
現在（2019 年 3 月）： 12 人	2022 年： 15 件

地域が活発化することで、若者の移住や起業による商工会加入者数や自治会加入者数が増えると、山辺のみならず市内各所で新規就農者数が増加する。就農者の増加は、環境面として耕作放棄地を減少させ、集落一帯の農地健全化につながる。就農者による森林活用も進み、不安定な森が強靱化され、獣害の減少にも進展する。

また商工会加入者数や自治会加入者数が増える際、住居や店舗のリフォーム等通じてグリーンインフラ化が加速し、エネルギーの削減にも貢献する。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：空き家バンク登録物件の契約成立件数（各年延べ）	
現在（2019 年 3 月）： 6 件	2022 年： 10 件

農地の健全化と荒廃した森林活用が進み、山辺一帯の木々を手入れすることで強靱化が実現すると、社会面として、資源を活用しようと山辺に人が集まるようになる。山辺や中山間地域は過疎が進んだ地域を中心に多く見られる空き家は、空き家バンクや地元の不動産事業者を通して人が住むようになり、弱体化していた自治機能や、地域の担い手不足解消へとつながる。

※改ページ

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ	官民金連携のまちづくり推進。地域の課題解決と、資源活用によるビジネス化、市外へのプロモーション、地域商社機能、まちづくりイベント等を担う。
いなべ市地域おこし協力隊	2020年2月5日現在、28人の隊員がいて、個々が個性や特性を活かしてまちづくりや地域貢献を行う。それぞれの活動はSDGsの17のゴールやターゲットに体系づけられ、市と市民をつないでまちづくりや地域振興を担う。
一般財団法人北勢ふれあい財団	市の鈴鹿山脈の麓にあり、西日本有数と雑誌で評される青川峡キャンプパークを運営する。その活動はキャンプ場運営に留まらず、広くアウトドアのアクティビティや、官民連携アウトドアイベントの実施など、キーとなるプレイヤーである。
チームラボセールス株式会社	防災のためのカートラベルイベントや、ふるさと納税を活用した楽器寄附により、休眠楽器を有効活用する事業を運営するなど、SDGsを進展させる。
地元金融機関	青少年育成のためのイベント連携、地域貢献を行う。フェアトレードやSDGsの官民金連携イベントを支援する。
京都産業大学	過疎地である中山間地域での振興として、学生が若者目線でグリーン・ツーリズムを行う。
四日市大学	大学のカリキュラムの中にグリーン・ツーリズムが組み込まれ、中山間地域でグリーン・ツーリズム運営に泊り込みで協力する。
株式会社松風カンパニー	有機野菜を生産し、古民家をリノベーションしたレストランやドイツパンの店舗で、その農産物を使った料理・加工品を提供する。また空き家を改修してギャラリーとし、地域資源をアートと結び付けて販売するなど活動は多方面にわたる。まちづくりのキープレイヤーである。
いなべ市商工会	まちづくりの中核を担う。ふるさと納税返礼品の選定や創業支援、起業相談などを通して、地元の活性化を担っている。
一般社団法人いなべ市観光協会	地域産品の活用や、販売促進、商業の発展を担う。
宇賀溪観光協会	鈴鹿山麓のキャンプ場を運営。森林を管理し、清流、員弁川をいかした川辺のアウトドアを提案する。

※改ページ

(5) 自律的好循環の具体化へ向けた事業の実施

(事業スキーム)

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」のノウハウを生かし、次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備。空き家や休眠施設、荒廃した森林を官民金連携で整備し、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくり実施する。自然と向き合ういなべのライフスタイルに共鳴した移住希望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させる。

にぎわいの森を中心とした本事業では、独創性を重視。具現化するためにクリエイターやアーティストと連携し、食や店舗だけではなく、映像、音声、体験など、さまざまなコンテンツと融合を図る。また寝そべて森林浴できるスポットや裸足で山道を歩けるゾーンを設けるなど、いなべだけの目を引くアイデアを実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

補助金から脱し、自走、自律的好循環を実現しているにぎわいの森店舗のノウハウを、オーナーらが出店希望者に伝授。また、地域や自治体、市民と課題を共有し、その解決に向けた補助金が必要となる場合は、地元金融機関を介するソーシャルインパクトボンド導入を目指していく。※改ページ

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

山は、人と人、自治体と自治体をつなぐ交流・交易地と言える。

かつて山や谷は自治体や文化を隔てる境界線だったが、アウトドアの進展、情報化により、今では自治体同士でシェアする地域資源として生まれ変わりつつある。

いなべ市の自治体 SDGs モデル事業は、鈴鹿山脈の山辺に広がる荒廃した森林を活用しようというもの。危ないから山辺を離れるのではなく、山辺を拓いて強化(グリーンインフラ化)し、人を呼び込もうという、逆転の発想と言える。

鈴鹿山脈には、滋賀県と三重県の 8 つの自治体が資源として共有し、自治体間や県境を越えた結びつきで魅力ある地域をつくろうとする「鈴鹿山麓無限∞会議」がある。この会議の場や、広域観光として連携をしている鈴鹿山脈の反対側の滋賀県東近江市などを通して、「山辺のカジュアルなグリーンインフラ商業施設ゾーン」といういなべ市の着想をシェア。鈴鹿山脈の麓の市町はいなべ市と同じく、林業の担い手不足による荒廃、土砂災害の危険性や獣害、山辺の地区の過疎化といった共通の課題があり、共感が生まれ、普及展開が図られる。

いなべ市の森林放棄地の課題は、鈴鹿山脈の麓エリアだけでなく、広く日本中の山林がある自治体にも通じるため、広く PR することで注目され、次の普及へとつながる。

また山は、未活用になっているエネルギー資源の宝庫であり、これを基軸にした経済活力の創生や、中山間で問題になる交通インフラ整備といった発展しうる可能性が満ちている。グリーンインフラ商業ゾーンの成立だけにとどまらず、その先の展開までつなげることができる。

(7) スケジュール

	取組名	2020 年度							2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統 合	いなベグリーンのフラッグを 山辺まで！	計画の策定 (9 月中旬～10 月下旬)  交流イベント開催 (10 月～11 月)  山辺の拠点整備 リノベーション(1 月～3 月) 							実証試験 テスト運営 	運用開始 
経 済	1 グリーンクリエイティブ いなべ推進事業 2 グリーンクリエイティブ いなべ施設整備事業 3 小規模事業者支援事業 4 新規事業等事前調査事業	にぎわいの森拠点化整備 (9 月～3 月)  山辺の活用調査 (～11 月)  出店希望者との交流 (1 月～3 月) 							本格運用 	
社 会	1 元気みらい都市推進事業 2 グリーン・ツーリズム推進事業 3 中山間地域等直接支払事業 4 福祉バス運行事業 5 自然教室事業 6 ICT 活用事業	本格運用 								
環 境	1 農作物有害鳥獣対策事業 2 希少動植物保全事業 3 不法投棄防止啓発事業 4 環境調査事業 5 ごみ減量化推進事業	本格運用 								

三重県いなべ市 S D G s 未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定